

議案第 25 号

令和7年度

菊池市水道事業会計予算書

令和7年度 菊池市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度菊池市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,920 戸
(2) 年間総配水量	4,347,800 m ³
(3) 一日平均配水量	11,912 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道設備費	45,200 千円
(イ) 水道整備費	192,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	686,264 千円
第1項 営業収益	563,268 千円
第2項 営業外収益	122,993 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第2款 水道事業費用	667,975 千円
第1項 営業費用	608,693 千円
第2項 営業外費用	54,480 千円
第3項 特別損失	802 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 218,098千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,275千円、過年度分損益勘定留保資金 202,823千円で補てんするものとする。)。

収 入

第3款 資本的収入	211,873 千円
第1項 企業債	143,200 千円
第3項 一般会計繰入金	38,321 千円
第4項 負担金	30,351 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第4款 資本的支出	429,971 千円
第1項 建設改良費	241,028 千円
第3項 企業債償還金	188,943 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	143,200 千円	(借入方法) 証書借入又 は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金等 については、利率の見直 しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還 ただし、企業財政その他の 都合により、繰上償還をな し、又は低利債に借り換え ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,539 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,891千円と定める。

令和7年2月19日 提出

菊池市長 江頭 実

令和7年度 菊池市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			686,264	
	1 営業収益		563,268	
		1 給水収益	556,000	
		3 その他営業収益	7,268	
	2 営業外収益		122,993	
		1 受取利息及び配当金	161	
		2 他会計補助金	5,000	
		3 長期前受金戻入	74,555	
		5 雑収益	43,277	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却収益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 水道事業費用			667,975	
	1 営業費用		608,693	
		1 原水及び浄水費	115,178	
		2 配水及び給水費	107,905	
		4 総係費	145,370	
		5 減価償却費	237,580	
		6 資産減耗費	2,659	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		54,480	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,039	
		2 消費税	9,957	
		3 雑支出	3,484	
	3 特別損失		802	
		1 固定資産売却損	1	
		3 過年度損益修正損	800	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
3 資本的收入			211,873	
	1 企業債		143,200	
		1 企業債	143,200	
	3 一般会計繰入金		38,321	
		1 一般会計繰入金	38,321	
	4 負担金		30,351	
		1 負担金	3,750	
		2 加入金	26,600	
		3 工事負担金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
4 資本の支出			429,971	
	1 建設改良費		241,028	
		2 固定資産購入費	1	
		3 水道設備費	45,200	
		4 水道整備費	192,500	
		5 営業設備費	3,327	
	3 企業債償還金		188,943	
		1 企業債償還金	188,943	

令和7年度 菊池市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,506
減価償却費	237,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
長期前受金戻入額	△ 74,555
受取利息及び受取配当金	△ 161
支払利息	41,039
未収金の増減額(△は増加)	17,675
未払金の増減額(△は減少)	△ 596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,505
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,278
有形固定資産の除却	2,609
小計	210,376
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△ 41,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,498

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 217,512
有形固定資産の売却による収入	1
水道加入金による収入	24,182
一般会計からの繰入金による収入	38,321
工事負担金等による収入	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,597

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,742

4 資金増加額(又は減少額) △ 27,841

5 資金期首残高 587,965

6 資金期末残高 560,124

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費		合計
			報酬	給料	手当等	計			
本年度		11 (3)	5,988	29,338	17,241	52,567	10,972	63,539	
前年度		11 (3)	5,553	28,065	18,091	51,709	14,900	66,609	
比較		0 (0)	435	1,273	△ 850	858	△ 3,928	△ 3,070	
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	174	906	463	1,016	480	14,022	180	17,241
	前年度	876	888	827	1,220	552	12,988	740	18,091
	比較	△ 702	18	△ 364	△ 204	△ 72	1,034	△ 560	△ 850

備考 1 ()内は、短時間勤務職員等数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,098円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 696千円、公務災害補償基金負担金 77千円及び退職手当組合負担金 879千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
			報酬	給料	手当等	計			
本年度		8 (1)	0	29,338	15,387	44,725	9,611	54,336	
前年度		8 (0)	0	28,065	16,189	44,254	13,596	57,850	
比較		0 (1)	0	1,273	△ 802	471	△ 3,985	△ 3,514	
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末勤勉	児童	合計
	本年度	174	906	338	1,016	480	12,293	180	15,387
	前年度	876	888	501	1,220	552	11,412	740	16,189
	比較	△ 702	18	△ 163	△ 204	△ 72	881	△ 560	△ 802

備考 1 ()内は、短時間勤務職員数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,098円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額 696千円、公務災害補償基金負担金 77千円及び退職手当組合負担金 879千円を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	3 (3)	5,988	0	1,854	7,842	1,361	9,203
前年度	3 (3)	5,553	0	1,902	7,455	1,304	8,759
比較	0 (0)	435	0	△ 48	387	57	444
手当の内訳				区分	通勤	期末勤勉	合計
				本年度	125	1,729	1,854
				前年度	326	1,576	1,902
				比較	△ 201	153	△ 48

備考 1 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,273	普通昇給に伴う増減分		599	
		その他の増減分		674	採用退職異動等に係る増減 674
手当等	△ 802	その他の増減分	△ 802	扶養手当	△ 702
				住居手当	18
				通勤手当	△ 163
				時間外勤務手当	△ 204
				管理職手当	△ 72
				期末勤勉手当	881
				児童手当	△ 560

備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,100
	平均給与月額 (円)	324,113
	平均年齢 (歳)	42.00
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,087
	平均給与月額 (円)	316,300
	平均年齢 (歳)	37.88

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	3	37.5
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級		
	3級	2	25.0
	4級	3	37.5
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	部長 統括審議員 首席審議員 次長・課長	部長

(4) 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財 源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
水道事業 業務委託	千円 271,069	令和6年度	千円 60,258	令和7年度 ～ 令和10年度	千円 206,382	千円 206,382

令和6年度 菊池市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	499,092		
(2)その他営業収益	<u>4,594</u>	503,686	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	104,907		
(2)配水及び給水費	72,081		
(3)総係費	137,080		
(4)減価償却費	232,432		
(5)資産減耗費	4,372		
(6)その他営業費用	<u>1</u>	<u>550,873</u>	
営業損失			47,187
3 営業外収益			
(1)受取利息	67		
(2)雑収益	40,186		
(3)長期前受金戻入	<u>72,201</u>	112,454	
4 営業外費用			
(1)支払利息	41,558		
(2)雑支出	<u>4,719</u>	<u>46,277</u>	<u>66,177</u>
経常利益			18,990
5 特別利益			
(1)固定資産売却収益	1		
(2)過年度損益修正益	1		
(3)その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1,663		
(3)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,665</u>	<u>△ 1,662</u>
7 予備費			<u>△ 3,637</u>
当年度純利益			13,691
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>87,454</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,145</u></u>

令和6年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,930	
ロ 建物	250,561		
減価償却累計額	<u>△ 139,580</u>	110,981	
ハ 構築物	8,107,185		
減価償却累計額	<u>△ 3,634,494</u>	4,472,691	
ニ 機械及び装置	1,573,558		
減価償却累計額	<u>△ 1,067,186</u>	506,372	
ホ 車両運搬具	8,553		
減価償却累計額	<u>△ 7,237</u>	1,316	
ヘ 工具器具及び備品	48,021		
減価償却累計額	<u>△ 38,018</u>	10,003	
ト 建設仮勘定		<u>10,297</u>	
有形固定資産合計			5,223,590

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212	
ロ 地上権		212	
ハ ソフトウェア		<u>1,200</u>	
無形固定資産合計			<u>1,624</u>

固定資産合計 5,225,214

2 流動資産

(1)現金・預金		587,965	
(2)未収金	119,139		
貸倒引当金	<u>△ 113</u>	119,026	
(3)貯蔵品		14,266	
(4)前払費用		<u>4</u>	

流動資産合計 721,261

資産合計 5,946,475

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,824,730	
固定負債合計		2,824,730
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	188,942	
(2)未払金	19,648	
(3)引当金		
イ 賞与等引当金	4,605	
ロ 修繕引当金	5,467	
(4)その他流動負債	70,542	
流動負債合計		289,204
5 繰延収益		
長期前受金	1,770,919	
収益化累計額	△ 1,042,006	
繰延収益合計		728,913
負債合計		<u>3,842,847</u>

資本の部

6 資本金		1,790,216
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	8,845	
ロ 受贈財産評価額	20,690	
ハ 負担金	150,607	
ニ その他資本剰余金	32,125	
資本剰余金合計		212,267
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	101,145	
利益剰余金合計		101,145
剰余金合計		<u>313,412</u>
資本合計		<u>2,103,628</u>
負債・資本合計		<u>5,946,475</u>

令和7年度 菊池市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		111,931	
ロ 建物	250,561		
減価償却累計額	<u>△ 145,151</u>	105,410	
ハ 構築物	8,266,512		
減価償却累計額	<u>△ 3,816,034</u>	4,450,478	
ニ 機械及び装置	1,615,041		
減価償却累計額	<u>△ 1,114,982</u>	500,059	
ホ 車両運搬具	8,553		
減価償却累計額	<u>△ 7,436</u>	1,117	
ヘ 工具器具及び備品	50,475		
減価償却累計額	<u>△ 40,080</u>	10,395	
ト 建設仮勘定		<u>23,934</u>	
有形固定資産合計			5,203,324

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		212	
ロ 地上権		200	
ハ ソフトウェア		<u>800</u>	
無形固定資産合計			<u>1,212</u>

固定資産合計 5,204,536

2 流動資産

(1)現金・預金		560,124	
(2)未収金	101,464		
貸倒引当金	<u>△ 175</u>	101,289	
(3)貯蔵品		23,771	
(4)前払費用		<u>4</u>	
流動資産合計			<u>685,188</u>
資産合計			<u><u>5,889,724</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,792,490	
固定負債合計		2,792,490
4 流動負債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,441	
(2)未払金	21,052	
(3)引当金		
イ 賞与等引当金	4,794	
(4)その他流動負債	70,542	
流動負債合計		271,829
5 繰延収益		
長期前受金	1,836,833	
収益化累計額	△ 1,116,562	
繰延収益合計		720,271
負債合計		3,784,590

資本の部

6 資本金		1,790,216
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	8,845	
ロ 受贈財産評価額	20,690	
ハ 負担金	150,607	
ニ その他資本剰余金	32,125	
資本剰余金合計		212,267
(2)利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	102,651	
利益剰余金合計		102,651
剰余金合計		314,918
資本合計		2,105,134
負債・資本合計		5,889,724

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、453,530千円である。

III. その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度末日において計上されている修繕引当金 5,467千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金 3,804千円、法定福利費引当金 801千円をそれぞれ取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 113千円を取り崩す。

令和7年度

菊池市水道事業会計予算附属資料

< 附属資料 >

収入及び支出の見積り基礎

収益の収入

(単位: 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		686,264	654,730	31,534			
1 営業収益		563,268	545,468	17,800			
	1 給水収益	556,000	541,000	15,000			
					1 水道料金	556,000	本年度年間有収水量 3,591,000m ³
	3 その他営業収益	7,268	4,468	2,800			
					1 材料売却収益	1	
					2 手数料	2,766	督促・各種検査手数料
					4 雑収益	4,501	消火栓維持管理費一般会計負担金等
2 営業外収益		122,993	109,259	13,734			
	1 受取利息及び配当金	161	44	117			
					1 預金利息	161	定期預金及び普通預金
	2 他会計補助金	5,000	0	5,000			
					1 他会計補助金	5,000	衛星漏水調査国庫補助金
	3 長期前受金戻入	74,555	68,566	5,989			
					7 長期前受金戻入	74,555	長期前受金の収益化
	5 雑収益	43,277	40,649	2,628			
					1 不用品売却益	1	
					2 その他雑収益	43,276	下水道事業会計徴収事務負担金等
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	

収益の支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
2 水道事業費用		667,975	627,744	40,231			
1 営業費用		608,693	571,728	36,965			
	1 原水及び浄水費	115,178	106,544	8,634			
					1 給料	13,542	職員4名分
					2 手当等	4,992	住居手当 606 千円 通勤手当 186 千円 時間外勤務手当 516 千円 期末勤勉手当 3,684 千円
					3 賞与等引当金繰入額	2,170	賞与引当金 1,842 千円 法定福利費引当金 328 千円
					6 法定福利費	3,543	共済組合負担金
					12 備用品費	100	水源地消耗品
					14 光熱水費	357	電気料金等
					16 通信運搬費	900	専用回線電話料
					18 委託料	16,369	水質検査委託料等
					21 修繕費	2,000	水源地施設修繕費等
					24 動力費	69,705	水源地電気料等
					25 薬品費	1,500	次亜塩素等
	2 配水及び給水費	107,905	80,572	27,333			
					12 備用品費	597	毎日水質検査試薬代
					14 光熱水費	704	配水池電気料
					15 印刷製本費	1,007	検針用ロール紙
					16 通信運搬費	304	携帯電話通話料
					18 委託料	14,076	漏水調査委託料等
					19 手数料	16,631	量水器取替手数料等
					20 賃借料	1,727	積算システム賃借料等
					21 修繕費	39,702	配・給水管修繕費等
					24 動力費	10,657	配水池電気料等
					35 工事請負費	22,500	配水施設撤去工事等

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	4 総係費	145,370	151,755	△ 6,385			
					1 給料	15,796	職員4名分
					2 手当等	8,026	扶養手当 174 千円 住居手当 300 千円 通勤手当 152 千円 時間外勤務手当 500 千円 管理職手当 480 千円 期末勤勉手当 4,511 千円 児童手当 180 千円 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,729 千円
					3 賞与等引当金繰入額	2,624	賞与引当金 2,256 千円 法定福利費引当金 368 千円
					5 報酬	6,104	会計年度任用職員3名分、上水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	5,854	共済組合負担金 4,023 千円 公務災害補償基金負担金 77 千円 社会保険料(会計年度任用職員) 837 千円 共済組合負担金(会計年度任用職員) 524 千円 社会保険料(再任用) 393 千円
					7 退職給与金	879	退職手当組合負担金
					8 旅費	256	上水道事業運営審議会、経理事務研修会等
					12 備用品費	1,796	消耗品代、追録等
					13 燃料費	560	車燃料代等
					14 光熱水費	913	電気料等
					15 印刷製本費	2,578	納入通知書等
					16 通信運搬費	6,603	後納郵便料、電話料等
					18 委託料	73,462	水道事業業務委託料等
					19 手数料	9,697	口座振替手数料等
					20 賃借料	1,831	水道局舎借地料等
					21 修繕費	522	車検等修繕代
					30 食糧費	11	管工事組合草刈り時お茶代
					32 公課費	36	自動車重量税等
					33 負担金	5,971	日本水道協会負担金等
					34 保険料	1,789	水道施設損害保険料等
					37 貸倒引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	5 減価償却費	237,580	232,061	5,519			
					1 有形固定資産減価償却費	237,168	建物 5,571 千円 構築物 181,540 千円 機械及び装置 47,796 千円 工具器具及び備品 2,062 千円 車両運搬具 199 千円
					2 無形固定資産減価償却費	412	地上権 12 千円 ソフトウェア 400 千円
	6 資産減耗費	2,659	795	1,864			
					1 固定資産除却費	2,609	構築物 1,584 千円 機械及び装置 1,025 千円
					2 たな卸資産減耗費	50	
	7 その他営業費用	1	1	0			
					1 材料売却原価	1	
	2 営業外費用	54,480	51,214	3,266			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,039	39,694	1,345			
					1 企業債利息	41,039	財務省、地方公共団体金融機構
	2 消費税	9,957	6,586	3,371			
					1 消費税	9,957	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 雑支出	3,484	4,934	△ 1,450			
					1 不用品売却原価	1	
					2 その他雑支出	3,483	4条特定収入分仮払消費税及び地方消費税の一括費用化
	3 特別損失	802	802	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	
	3 過年度損益修正損	800	800	0			
					1 過年度損益修正損	800	過年度漏水減免等
	4 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	

資本的收入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
3 資本的收入		211,873	260,321	△ 48,448			
1 企業債		143,200	198,400	△ 55,200			
	1 企業債	143,200	198,400	△ 55,200			
					1 企業債	143,200	公営企業債等
3 一般会計繰入金		38,321	37,953	368			
	1 一般会計繰入金	38,321	37,953	368			
					1 一般会計繰入金	38,321	簡易水道事業債等償還一般会計繰入金
4 負担金		30,351	23,967	6,384			
	1 負担金	3,750	14,000	△ 10,250			
					1 負担金	3,750	消火栓新設工事費一般会計負担金
	2 加入金	26,600	9,966	16,634			
					1 加入金	26,600	水道新規加入金
	3 工事負担金	1	1	0			
					1 工事負担金	1	
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
4 資本的支出		429,971	482,707	△ 52,736			
1 建設改良費		241,028	289,680	△ 48,652			
	2 固定資産購入費	1	1	0			
					1 固定資産購入費	1	土地
	3 水道設備費	45,200	39,200	6,000			
					1 工事請負費	31,000	富納配水池自家発電装置更新工事等
					2 委託料	5,000	緊急工事に伴う測量・設計業務委託料
					3 材料費	9,200	配水ポンプ等
	4 水道整備費	192,500	248,500	△ 56,000			
					1 工事請負費	172,000	上西寺区配水本管布設工事等
					2 委託料	20,000	亘浄水場更新測量設計委託料等
					3 材料費	500	貯蔵品出庫
	5 営業設備費	3,327	1,979	1,348			
					1 量水器費	3,327	新規量水器出庫
3 企業債償還金		188,943	193,027	△ 4,084			
	1 企業債償還金	188,943	193,027	△ 4,084			
					1 企業債償還金	188,943	借入企業債元金償還金